

### 3 男女共同参画に係るデータ集

#### (1) 行政の取組み

##### ① 男女共同参画に関する条例制定状況

(H31. 4. 1 現在)

都道府県	46 県／47 県	97.9%	千葉県のみ未制定
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	656／1,741	37.7%	
県内市町村	3 市町／35 市町村	8.6%	山形市、長井市、白鷹町

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

(参考) 山形市「山形市男女共同参画推進条例」

長井市「長井市男女共同参画推進条例」

白鷹町「白鷹町の行政機関の附属機関における男女の登用の均等促進に関する条例」

##### ② 男女共同参画に関する計画策定状況

(H31. 4. 1 現在)

都道府県	47 県／47 県	100%	
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	1,361／1,741	78.2%	
県内市町村	30 市町村／35 市町村	85.7%	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、高島町、川西町、白鷹町、庄内町、遊佐町

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

※県内市町村については、R2.3 末時点（山形県：若者活躍・男女共同参画課調べ）

(参考) 県の目標値（県内市町村における計画策定率）R2:100%

##### ③ 男女共同参画・女性のための総合施設の設置状況

(H31. 4. 1 現在)

都道府県	45 県／47 県	95.7%	なし：宮城県、山口県
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	297／1,741	17.1%	
県内市町村	3 市町／35 市町村	8.6%	山形市「フェアラ」、酒田市「ウイズ」、遊佐町「生涯学習センター」

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

##### ④ 市町村における男女共同参画の宣言の状況

(H31. 4. 1 現在)

全国市区町村	196／1,741	11.3%	
県内市町村	6 市町／35 市町村	17.1%	山形市 (H10) 白鷹町 (H11) 大江町 (H12) 天童市 (H14) 村山市 (H17) 川西町 (H18)

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※全国市区町村数には政令指定都市は含まれていない。(ただし、大阪府堺市は平成6年度に国との共催で男女共同参画宣言都市奨励事業を実施していることから、市区町村数に含まれている。)

(2)政策・方針決定過程への女性の参画状況

①HDI (人間開発指数)、GDI (ジェンダー開発指数)、GII (ジェンダー不平等指数)、GGI (ジェンダー・ギャップ指数) <国際比較>

【日本の HDI】 (「長寿で健康な生活」、「知識」、「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測定した指数) ……19位/189か国中

【日本の GDI】 (人間開発における男女格差を表すもの。男女別の出生時平均余命、男女別の入学年齢児童の予測就学年数と25歳以上の成人の平均就学年数、男女別の一人当たりGHI推計値から算出) ……51位/166か国中

【日本の GII】 (国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。妊産婦死亡率、15歳～19歳の女性1,000人あたりの出生数、国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の男女別割合、男女別労働力率から算出。) ……23位/162か国中

【日本の GGI】 (男女格差を測る指数で、経済分野、教育分野、保健分野及び政治分野の各種データから算出) ……121位/153か国中

◇HDI、GDI、GII、GGIにおける日本の順位

HDI  
2018年

順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.954
2	スイス	0.946
3	アイルランド	0.942
4	ドイツ	0.939
4	香港	0.939
6	オーストラリア	0.938
6	アイスランド	0.938
8	スウェーデン	0.937
-	-	-
19	日本	0.915

GDI  
2018年

順位	国名	GDI値
1	カザフスタン	0.999
1	クウェート	0.999
3	トリニダード・トバコ	1.002
4	ドミニカ共和国	1.003
4	ベトナム	1.003
4	ブルンジ	1.003
4	スロベニア	1.003
8	フィリピン	1.004
-	-	-
51	日本	0.976

GII  
2018年

順位	国名	GII値
1	スイス	0.037
2	スウェーデン	0.040
2	デンマーク	0.040
4	オランダ	0.041
5	ノルウェー	0.044
6	ベルギー	0.045
7	フィンランド	0.050
8	フランス	0.051
-	-	-
23	日本	0.099

GGI  
2019年

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
-	-	-
121	日本	0.652

資料出所：HDI、GDI及びGIIについては国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書」、GGIは世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より

## ②議員における女性の状況

### 【国会】

	衆議院			参議院			
	定数	女性数	女性割合		定数	女性数	女性割合
H25. 11 現在	480	39	8.1%	H25. 11 現在	242	39	16.1%
H26. 12 現在	475	45	9.5%	H26. 12 現在	242	38	15.7%
H27. 12 現在	475	45	9.5%	H27. 12 現在	242	38	15.7%
H28. 12 現在	475	44	9.3%	H28. 12 現在	242	50	20.7%
H29. 12 現在	465	47	10.1%	H29. 12 現在	242	50	20.7%
H30. 12 現在	465	47	10.1%	H30. 12 現在	242	50	20.7%
R1. 12 現在	465	46	9.9%	R1. 12 現在	245	56	22.9%

(内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ)

### 【地方議会】

			都道府県議会		市(区)議会	町村議会	市(区)町村議会計	合計
			女性割合	最高： 京都 20.3%	14.6%	9.8%	12.8%	12.6%
全国	H28. 12	議員現員数	2,657	—	19,259	11,074	30,333	32,990
		女性数	263	—	2,804	1,081	3,885	4,148
		女性割合	10.1%	最高： 東京 28.6%	14.9%	9.9%	13.1%	12.9%
	H29. 12	議員現員数	2,614	—	19,103	10,998	30,101	32,715
		女性数	264	—	2,855	1,092	3,947	4,211
		女性割合	10.0%	最高： 東京 28.6%	15.3%	10.1%	13.4%	13.1%
	H30. 12	議員現員数	2,609	—	18,930	10,909	29,839	32,448
		女性数	262	—	2,892	1,105	3,947	4,259
		女性割合	4.7%	全国 41 位	13.1%	7.2%	10.3%	9.8%
山形県	H28. 12	議員現員数	43	—	267	250	517	560
		女性数	2	—	35	18	53	55
		女性割合	4.5%	全国 41 位	13.3%	8.1%	10.9%	10.4%
	H29. 12	議員現員数	44	—	270	246	516	560
		女性数	2	—	36	20	56	58
		女性割合	4.7%	全国 39 位	13.1%	8.6%	10.9%	10.5%
	H30. 12	議員現員数	43	—	268	244	512	555
		女性数	2	—	35	21	56	58
		女性割合						

(内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

③首長等に占める女性割合

(H31.4.1現在)

		総数(人)	女性(人)	女性割合	(参考) 女性の長のいる地方公共団体
都道府県	知事	47	2	4.3%	山形県、東京都
	副知事	95	5	5.3%	東京都、愛知県、滋賀県、福岡県、鹿児島県
市区	市区長	815	26	3.2%	宮城県仙台市、栃木県(栃木市、那須烏山市)、群馬県安中市、千葉県君津市、東京都(足立区、武蔵野市)、神奈川県横浜市、新潟県加茂市、福井県大野市、山梨県北杜市、長野県諏訪市、静岡県(島田市、伊豆の国市)、三重県鈴鹿市、滋賀県大津市、京都府木津川市、兵庫県(尼崎市、芦屋市、宝塚市)、岡山県(倉敷市、新見市)、山口県(宇部市、周南市)、福岡県宗像市、沖縄県那覇市
	副市区長	1,023	27	2.6%	山形県酒田市、茨城県潮来市、埼玉県秩父市、千葉県(市川市、木更津市)、東京都(文京区、江東区、品川区、北区、八王子市、多摩市)、神奈川県(横浜市、横須賀市、海老名市)、岐阜県(美濃加茂市、下呂市)、愛知県名古屋市の市、三重県四日市市、京都府京都市、大阪府(豊中市、八尾市、四条畷市)、香川県東かがわ市、福岡県(福岡市、直方市、福津市)、沖縄県沖縄市
町村	町村長	926	8	0.9%	青森県外ヶ浜町、栃木県野木町、埼玉県長瀨町、神奈川県二宮町、新潟県津南町、兵庫県播磨町、和歌山県美浜町、高知県いの町
	副町村長	853	7	0.8%	岩手県岩泉町、長野県山形村、三重県明和町、奈良県高取町、熊本県高森町、鹿児島県錦江町、沖縄県座間味村

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

④審議会等における女性委員の就任状況

【女性委員割合】

	国	山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市区町村)
H27.3	—	48.8%	35.9%	22.1%	25.6%
H27.9	36.7%	50.8%	—	—	—
H28.3	—	51.4%	36.4%	22.6%	26.0%
H28.9	37.1%	—	—	—	—
H29.3	—	52.7%	36.7%	22.0%	26.2%
H29.9	37.4%	—	—	—	—
H30.3	—	52.2%	36.7%	22.5%	26.6%
H30.9	37.6%	—	—	—	—
H31.3	—	51.7%	37.1%	22.9%	26.8%
R1.9	39.6%	—	—	—	—

(山形県:若者活躍・男女共同参画課調べ、内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況、国の審議会等における女性委員の参画状況調べ)

※山形県、全国都道府県:目標の対象となる審議会等における登用状況(都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる)

※市町村(県内、全国):地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

※各年3月のデータについて、山形県、県内市町村は3月31日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

(参考) 目標値 国:R2まで男女ともに40%以上60%以下、県:R2までに50%

(県内市町村で目標値を設定している市町村数23(65.7%) H31.3.31現在)

【女性委員のいる審議会等割合】

	国	山形県	全国（都道府県）	県内市町村	全国（市区町村）
H28.3	—	100.0%	93.4%	85.5%	82.9%
H28.9	97.6%	—	—	—	—
H29.3	—	100.0%	93.4%	83.0%	83.7%
H29.9	96.7%	—	—	—	—
H30.3	—	100.0%	93.4%	85.1%	84.6%
H30.9	97.5%	—	—	—	—
H31.3	—	100.0%	94.1%	85.3%	85.6%
R1.9	98.4%	—	—	—	—

(山形県：若者活躍・男女共同参画課調べ、内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況  
国の審議会等における女性委員の参画状況)

※山形県、全国都道府県：目標の対象となる審議会等における状況（都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる）

※市町村：地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における状況

※各年3月のデータについて、山形県、県内市町村は3月31日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査  
時点が異なる。

⑤女性公務員の採用状況（女性割合）

		上級 (総合職等)	中級 (一般職・ 大卒程度)	初級 (一般職・ 高卒程度)	計	
H29	山形県 職員	採用者総数（人）	166	—	—	287
		うち女性（人）	52	—	—	112
		女性割合	31.3%	—	—	39.0%
		行政職に占める女性割合	31.2%	—	—	33.6%
	全国(都 道府県)	採用者総数（人）	16,539	10,527	—	27,066
		うち女性（人）	5,061	4,485	—	9,546
		女性割合	30.6%	42.6%	—	35.3%
		行政職に占める女性割合	36.4%	—	—	37.7%
	国家 公務員	採用者総数（人）	678	2,626	1,196	—
		うち女性（人）	234	963	463	—
		女性割合	34.5%	36.7%	38.7%	—
		事務系区分に占める女性割合	—	—	—	—
H30	山形県 職員	採用者総数（人）	164	—	—	301
		うち女性（人）	65	—	—	130
		女性割合	39.6%	—	—	43.2%
		行政職に占める女性割合	40.5%	—	—	42.4%
	全国(都 道府県)	採用者総数（人）	16,833	—	—	27,361
		うち女性（人）	5,328	—	—	9,600
		女性割合	31.7%	—	—	35.1%
		行政職に占める女性割合	37.3%	—	—	39.4%
	国家 公務員	採用者総数（人）	671	2,665	1,306	—
		うち女性（人）	218	946	479	—
		女性割合	32.5%	35.5%	36.7%	—
		事務系区分に占める女性割合	—	—	—	—

			上級 (総合職等)	中級 (一般職・ 大卒程度)	初級 (一般職・ 高卒程度)	計
R1	山形県 職員	採用者総数(人)	152	—	—	245
		うち女性(人)	59	—	—	101
		女性割合	38.8%	—	—	41.2%
		行政職に占める女性割合	41.8%	—	—	40.0%
	全国(都 道府県)	採用者総数(人)	15,677	—	—	25,510
		うち女性(人)	5,127	—	—	9,003
		女性割合	32.7%	—	—	35.3%
		行政職に占める女性割合	37.2%	—	—	38.4%
	国家公 務員	採用者総数(人)	704	2,910	1,406	—
		うち女性(人)	243	1,085	567	—
		女性割合	34.5%	37.3%	40.3%	—
		事務系区分に占める女性割合	—	—	—	—

(内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ、地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※ 山形県職員、全国(都道府県)は各年、前年度の採用者の値、国家公務員は当年4月1日付け採用者の値。

(参考) 目標値国家公務員：国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合 H28:34.5%→30%以上(毎年度)

国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合 H28:33.5%→30%以上(毎年度)

(男女共同参画基本計画〈第4次〉)

## ⑥女性公務員の管理職等への登用状況

### 【女性管理職割合】

			山形県	うち知事部局	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市区町村)
H29	全職種	総数(人)	654	424	37,372	1,014	107,518
		うち女性(人)	64	47	3,374	128	15,756
		女性割合	9.8%	11.1%	9.0%	12.6%	14.7%
	一般行政職	総数(人)	412	348	24,331	738	79,605
		うち女性(人)	32	31	2,067	59	8,380
		女性割合	7.8%	8.9%	8.5%	8.0%	10.5%
H30	全職種	総数(人)	651	421	37,651	1,021	106,799
		うち女性(人)	70	52	3,646	136	15,669
		女性割合	10.8%	12.4%	9.7%	13.3%	14.7%
	一般行政職	総数(人)	409	345	24,638	736	78,622
		うち女性(人)	35	34	2,257	68	8,779
		女性割合	8.6%	9.9%	9.2%	9.2%	11.2%
R1	全職種	総数(人)	648	417	37,853	989	106,292
		うち女性(人)	74	57	3,883	138	16,262
		女性割合	11.4%	13.7%	10.3%	14.0%	15.3%
	一般行政職	総数(人)	406	341	24,628	749	78,838
		うち女性(人)	40	39	2,434	87	9,293
		女性割合	9.9%	11.4%	9.9%	11.6%	11.8%

(山形県：若者活躍・男女共同参画課調べ、内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の調査による数値、教職員は対象外

【女性役付割合】※役付・・・係長相当職以上の役職についているもの。（課長相当職以上を除く。）

		山形県	うち知事部局
H29	総数(人)	4,829	2,427
	うち女性(人)	1,720	640
	女性割合	35.6%	26.4%
H30	総数(人)	4,827	2,418
	うち女性(人)	1,755	660
	女性割合	36.4%	27.3%
R1	総数(人)	4,822	2,381
	うち女性(人)	1,792	666
	女性割合	37.2%	28.0%

※教職員は対象外

(若者活躍・男女共同参画課調べ)

### ⑦地方防災会議における女性の登用状況

【地方防災会議に占める女性委員割合】

		山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市区町村)
H29	総数(人)	59	2,851	984	46,414
	うち女性(人)	10	425	55	3,747
	女性割合	16.9%	14.9%	5.6%	8.1%
H30	総数(人)	60	2,882	1,002	45,515
	うち女性(人)	10	453	58	3,822
	女性割合	16.7%	15.7%	5.8%	8.4%
R1	総数(人)	62	2,904	995	45,739
	うち女性(人)	8	466	60	3,959
	女性割合	12.9%	16.0%	6.0%	8.7%

(内閣府：政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

### (3)各種職業・団体役員等における女性の参画状況

#### ①司法への参画状況

(全国)

(女性の占める割合)

	裁判官	検察官	弁護士	司法試験合格者	司法書士	弁理士
H29	21.3%	17.7%	18.4%	20.4%	16.8%	14.9%
H30	21.7%	18.8%	18.7%	24.6%	17.2%	15.1%
R1	22.2%	19.2%	18.9%	24.4%	17.6%	15.3%

(内閣府：政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(山形県)

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性割合
H30. 1	弁護士	99	12	12. 1%
H31. 1	弁護士	97	12	12. 4%
R2. 1	弁護士	103	15	14. 6%

(山形県弁護士会調べ)

## ②医師・薬剤師への参画状況

(全国)

(女性の占める割合)

	医師	医師国家試験合格者	薬剤師
H28	21. 1%	32. 8%	65. 9%
H29	—	34. 5%	—
H30	21. 9%	34. 0%	65. 6%

(内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(山形県)

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性割合
H28	医師	2, 597	435	16. 8%
H30	医師	2, 614	453	17. 3%

(医師・歯科医師・薬剤師調査/厚生労働省)

## ③公認会計士・税理士への参画状況

(全国)

(女性の占める割合)

	公認会計士	公認会計士試験合格者	税理士	税理士試験合格者
H29	14. 8%	19. 7%	14. 5%	26. 5%
H30	15. 0%	20. 4%	14. 8%	25. 4%
R1	15. 2%	23. 6%	14. 9%	—

※公認会計士：会員数は外国公認会計士数を除き、未入会の会計士補登録数を含む。

(内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(山形県)

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性割合
H30. 1	公認会計士	51	4	7. 8%
H31. 1	公認会計士	53	4	7. 5%
R2. 1	公認会計士	55	3	5. 5%

※山形県内に主たる事務所等を登録している公認会計士の数

(日本公認会計士協会調べ)

		総数（人）	うち女性数（人）	女性割合
H30.1	税理士	273	25	9.2%
H31.1	税理士	275	25	9.1%
R2.1	税理士	282	25	8.9%

※東北税理士会山形県支部連合会会員となっている税理士の数（東北税理士会山形県支部連合会調べ）

#### ④労働組合への参画状況

（連合傘下組合における女性割合／全国）

	組織人員	中央執行委員
H29.10	36.2%	13.2%
H30.10	35.5%	14.6%
R1.10	36.1%	14.8%

（内閣府：政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ）

#### ⑤農林水産関係への参画状況

##### 【農業委員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	33,174	2,671	8.1%	612	57	9.3%
H29	26,119	2,773	10.6%	516	62	12.0%
H30	23,196	2,747	11.8%	492	63	12.8%

（農林水産省：農業委員会及び都道府県農業会議実態調査）

##### 【農協役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	18,139	1,313	7.2%	402	26	6.5%
H29	17,272	1,327	7.7%	395	28	7.1%
H30	—	—	—	388	32	8.2%

（農業協同組合一斉調査）

##### 【農協正組合員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	4,433,389	937,145	21.1%	100,002	15,522	15.5%
H29	4,304,501	940,351	21.8%	98,589	15,791	16.0%
H30	—	—	—	95,928	15,749	16.4%

（農業協同組合一斉調査）

【指導・青年農業士数】（山形県）

	指導・青年農業士		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	285	43	15.1%
H29	294	49	16.7%
H30	297	52	17.5%

（指導農業士・青年農業士認定者名簿）

【家族経営協定締結農家数】（山形県）

	家族経営協定 締結農家数
H29.3	990
H30.3	1,019
H31.3	1,023

（家族経営協定に関する実態調査）

【認定農業者数】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	242,258	5,870	2.4%	10,175	221	2.2%
H29	240,629	5,853	2.4%	10,100	233	2.3%
H30	239,028	5,921	2.5%	9,966	245	2.5%

（農林水産省：担い手及びその農地利用の実態に関する調査）

【漁協役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	9,373	50	0.5%	11	0	0.0%
H29	9,330	51	0.5%	11	0	0.0%
H30	-	-	-	11	0	0.0%

（水産業協同組合統計表、山形県漁業協同組合業務報告書より）

【森林組合役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H28	9,039	42	0.5%	192	0	0.0%
H29	8,921	47	0.5%	192	0	0.0%
H30	-	-	-	183	0	0.0%

（平成29年度森林組合統計／平成30年度森林組合一斉調査）

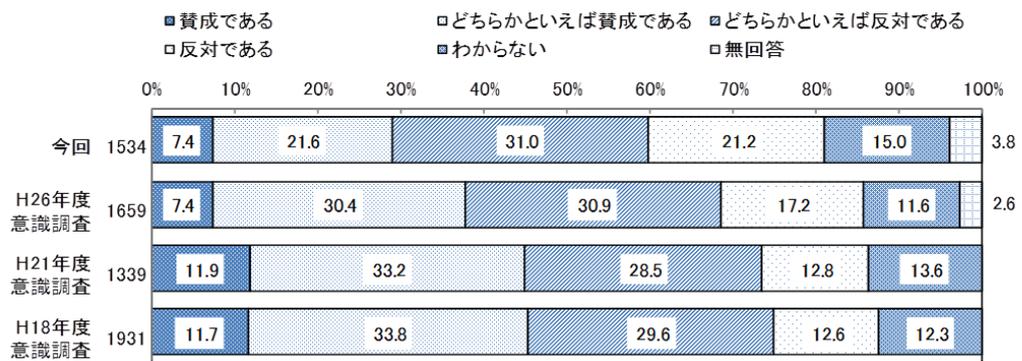
⑥商工業等事業主における女性割合（山形県内）

製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊・サービス飲食業	サービス業
18.0%	28.1%	26.6%	26.7%	37.5%	23.7%

（H27 国勢調査から算出）

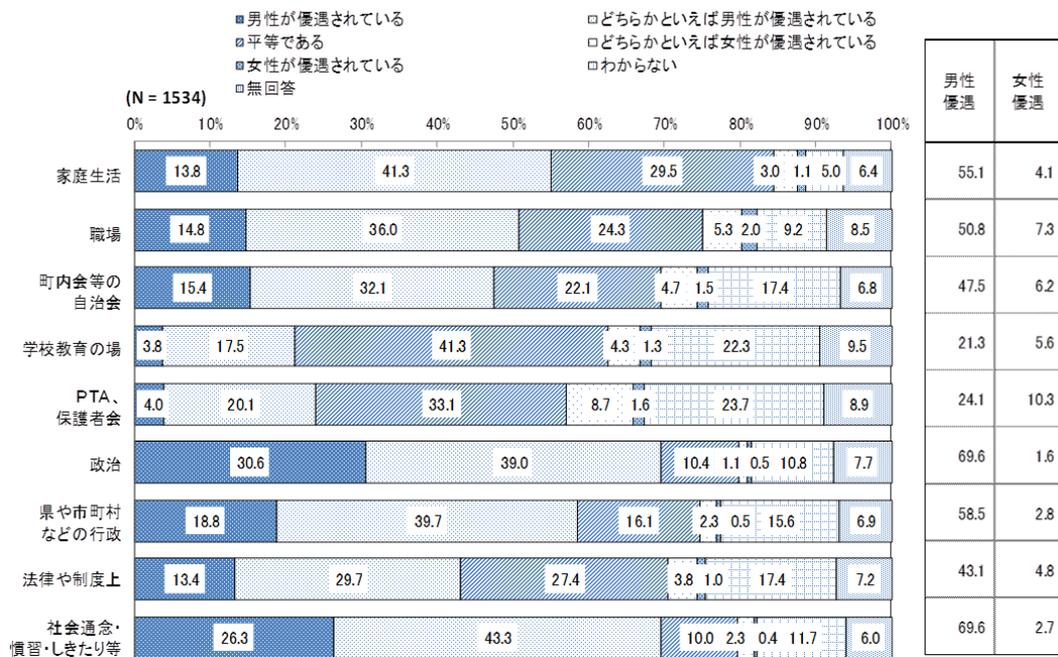
#### (4) 男女共同参画に関する意識をめぐる状況

##### ①「夫は働き、妻は家庭を守るのが良い」という固定的な役割意識について(再掲)



(県「令和元年度ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画及び女性活躍に関する県民意識・企業実態調査」)

##### ②男女の地位について



(県「令和元年度ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画及び女性活躍に関する県民意識・企業実態調査」)

#### (5) 教育分野における男女共同参画の状況

##### ①教育委員の状況

###### 【女性委員割合】

	山形県	県内市町村	全国(都道府県)
H29.3	60.0%	37.9%	40.2%
H30.3	60.0%	36.9%	42.0%
H31.3	60.0%	39.6%	43.6%

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

②進学率

(単位：%)

		高等学校等 進学率			大学等進学率								
					大学・短大・その他			大学(学部)			短大(本科)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H29	山形県	99.3	99.7	99.5	42.5	48.2	45.3	40.4	36.5	38.5	1.7	10.9	6.2
	全国	98.6	99.0	98.8	52.1	57.3	54.7	51.1	47.8	49.4	0.9	8.8	4.8
H30	山形県	99.4	99.5	99.5	41.4	49.3	45.3	39.8	37.9	38.9	1.1	10.6	5.7
	全国	98.6	99.0	98.8	51.8	57.7	54.7	50.8	48.4	49.6	0.8	8.6	4.6
H31	山形県	99.5	99.6	99.5	40.9	48.4	44.6	39.0	36.9	37.9	1.5	10.7	6.0
	全国	98.6	99.0	98.8	51.6	57.8	54.7	50.6	49.0	49.8	0.8	8.0	4.4

(学校基本調査/文部科学省より作成)

※進学率は、卒業者に占める高等学校、大学等へ進学した者の割合。(通信制への進学者を含む)

(参考) 大学院への進学率 (H31) 男:14.5% 女:5.9%、(H31 山形県) 男:29.0% 女:11.4%

③高等学校(生徒)の状況

【県内高等学校生の学科別女子の割合】

(公立(全日制・定時制)及び私立(全日制)の合計) ※専攻科を除く

	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	総合科
H29	53.7%	52.9%	14.4%	62.9%	17.5%	77.0%	97.5%	42.6%	62.6%
H30	53.9%	53.2%	14.5%	64.1%	15.3%	75.7%	96.6%	40.8%	62.0%

(山形県学校基本調査結果報告書より作成)

【県内高等学校からの就職者の男女別・産業別就職先構成割合】

		建設業	製造業	卸・小売業	飲食・宿泊業	医療・福祉	サービス業
H29	男	16.5%	43.9%	6.7%	4.4%	1.4%	3.2%
	女	2.6%	37.7%	15.7%	13.0%	9.9%	3.1%
H30	男	15.1%	46.7%	6.1%	4.1%	1.7%	2.4%
	女	3.8%	36.5%	16.6%	11.5%	8.6%	2.3%

(山形県学校基本調査結果報告書より作成)

④大学(学生)の状況

【大学生における女性割合の推移(全国)】

S60	H7	H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
23.5%	32.3%	39.3%	41.5%	41.9%	42.4%	42.7%	43.1%	43.4%	43.7%	44.0%

(文部科学統計要覧/文部科学省より作成)

【大学・学部における専攻分野別女性割合(全国)】

(単位：%)

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯)	保健 (その他)	商船	家政	教育	芸術	その他
H29	65.2	35.0	27.2	14.5	44.7	35.0	68.2	12.8	90.6	59.1	70.3	48.1
H30	65.3	35.3	27.8	15.0	45.0	35.2	69.0	15.7	90.5	59.2	69.6	47.8
R1	65.3	35.6	27.9	15.4	45.1	35.8	69.7	18.5	90.2	59.2	69.0	48.0

(文部科学統計要覧、学校基本調査/文部科学省より作成)

【大学・学部における男女別の専攻分野構成割合(全国)】

(単位:%)

		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯)	保健 (その他)	商船	家政	教育	芸術	その他
H29	男	8.9	37.9	4.0	23.0	3.0	3.3	5.6	0.0	0.5	5.5	1.5	6.8
	女	20.6	25.3	1.9	4.8	3.0	2.2	14.9	0.0	5.6	9.8	4.3	7.8
H30	男	8.9	37.9	4.0	22.8	3.0	3.3	5.6	0.0	0.5	5.4	1.5	7.2
	女	20.4	25.2	1.9	4.9	3.0	2.2	15.2	0.0	5.5	9.6	4.2	8.0
R1	男	8.9	37.8	3.9	22.6	3.0	3.2	5.5	0.0	0.5	5.4	1.6	7.5
	女	20.1	25.1	1.8	4.9	2.9	2.2	15.3	0.0	5.5	9.5	4.2	8.3

(学校基本調査／文部科学省より作成)

【山形大学における学部別女子学生の状況】

(令和元年5月1日現在)

		人文	人文社会 科学部	地域教育 文化	理学	医学 (看護学科含む)	うち 医学科	工学	農学	合計
学生数(人)		386	939	810	876	1,024	769	2,806	660	7,501
	うち女子 学生数(人)	194	502	522	230	530	293	413	304	2,695
女子学生割合		50.3%	53.5%	64.4%	26.3%	51.8%	38.1%	14.7%	46.1%	35.9%

※平成29年度より、人文学部の学生の募集を停止し、新たに人文社会科学部をとって学生を受け入れている。

(山形大学調べ)

⑤小中高教員における女性管理職登用状況

(小学校・中学校・高等学校)

			小学校			中学校		
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	女性割合	2.3%	4.3%	56.0%	0.3%	1.4%	33.9%
H7	全国	女性割合	9.6%	19.3%	61.2%	1.9%	5.5%	39.2%
H29	全国	女性割合	19.3%	24.5%	62.2%	6.6%	11.0%	43.1%
	山形県	女性割合	11.9%	13.1%	60.2%	2.1%	10.3%	44.3%
H30	全国	総数(人)	19,267	20,082	420,659	9,165	10,576	247,229
		うち女性(人)	3,778	5,250	261,445	612	1,309	107,103
		女性割合	19.6%	26.1%	62.2%	6.7%	12.4%	43.3%
	山形県	総数(人)	238	246	4,015	96	108	2,338
		うち女性(人)	28	36	2,435	5	13	1,056
		女性割合	11.8%	14.6%	60.6%	5.2%	12.0%	45.2%
R1	全国	総数(人)	19,115	19,936	421,935	9,103	10,532	246,825
		うち女性(人)	3,930	5,464	262,277	676	1,430	107,479
		女性割合	20.6%	27.4%	62.2%	7.4%	13.6%	43.5%
	山形県	総数(人)	236	244	3,957	94	106	2,332
		うち女性(人)	24	50	2,422	6	15	1,064
		女性割合	10.2%	20.5%	61.2%	6.4%	14.2%	45.6%

			高等学校								
			国公立			私立			計		
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	女性割合	—	—	—	—	—	—	2.4%	1.2%	18.7%
H7	全国	女性割合	—	—	—	—	—	—	2.5%	2.9%	23.2%
H29	全国	女性割合	7.3%	8.1%	32.6%	9.5%	9.0%	29.1%	7.8%	8.3%	31.7%
	山形県	女性割合	14.0%	6.8%	32.7%	0.0%	3.8%	24.6%	10.3%	6.0%	30.8%
H30	全国	総数(人)	3,474	5,406	170,510	1,240	2,143	62,292	4,714	7,549	232,802
		うち女性(人)	263	503	56,432	119	193	18,228	382	696	74,660
		女性割合	7.6%	9.3%	33.1%	9.6%	9.0%	29.3%	8.1%	9.2%	32.1%
	山形県	総数(人)	43	74	1,928	14	22	608	57	96	2,536
		うち女性(人)	6	9	638	1	1	150	7	10	788
		女性割合	14.0%	12.2%	33.1%	7.1%	4.5%	24.8%	12.3%	10.4%	31.1%
R1	全国	総数(人)	3,469	5,407	169,014	1,247	2,143	62,305	4,716	7,550	231,319
		うち女性(人)	261	537	56,385	123	206	18,301	384	743	74,686
		女性割合	7.5%	9.9%	33.4%	9.9%	9.6%	29.4%	8.1%	9.8%	32.3%
	山形県	総数(人)	43	75	1,901	14	24	606	57	99	2,507
		うち女性(人)	5	9	630	2	0	156	7	9	786
		女性割合	11.6%	12.0%	33.1%	14.3%	0%	25.7%	12.3%	9.1%	31.4%

※H20より教頭に副校長を含む。

(全国：学校基本調査／文部科学省、山形県：山形県学校基本調査報告書速報より作成)

## ⑥研究者・大学教員における女性割合

### 【女性研究者の割合（全国）】

H7	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
8.9%	14.4	14.6	14.7	15.3	15.7	16.2	16.6

(科学技術研究調査／総務省)

### 【大学教員に占める女性割合の推移（全国）】

	学長	副学長	教授	准教授 (助教授)	講師	助教	助手	計
S60	4.0%	1.5%	4.3%	7.1%	10.4%	—	13.7%	8.5%
H7	4.5%	2.5%	6.1%	10.2%	14.0%	—	16.4%	10.7%
H28	10.6%	10.9%	15.5%	23.7%	31.7%	29.2%	57.2%	23.7%
H29	10.9%	11.9%	16.2%	24.2%	31.8%	29.8%	56.8%	24.2%
H30	11.3%	11.7%	16.9%	24.6%	32.3%	30.4%	57.1%	24.8%

(文部科学統計要覧／文部科学省)

(6)企業(職場)における男女共同参画の状況

①労働力率、共働き世帯率、三世帯同居率

	労働力率 (15歳～、男)		労働力率 (15歳～、女)		労働力率 (15～64歳、男)		労働力率 (15～64歳、女)	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
H2	79.1%	78.5%	48.5%	53.4%	—	—	—	—
H12	76.5%	75.5%	48.7%	51.5%	85.0%	86.7%	58.8%	67.9%
H17	75.3%	73.8% (全国29位)	48.8%	50.8% (全国12位)	86.1%	87.0%	61.1%	69.2%
H22	73.8%	71.4%	49.6%	50.0%	86.2%	86.6%	64.0%	70.5%
H27	70.9%	70.2%	50.0%	51.3%	85.6%	86.1%	67.3%	73.5%

	労働力率 (30～39歳、女)		共働き世帯率 (対夫婦のいる一般世帯比)		三世帯同居率 (対一般世帯比)	
	全国	山形県	山形県	全国	山形県	全国
H12	59.0%	76.2% (全国1位)	60.4% (全国2位)	44.9%	28.1% (全国1位)	10.1%
H17	63.5%	78.2% (全国1位)	57.9% (全国2位)	44.4%	24.9% (全国1位)	8.6%
H22	68.6%	80.5% (全国2位)	55.7% (全国2位)	43.5%	21.5% (全国1位)	7.1%
H27	73.1%	83.6% (全国2位)	57.9% (全国2位)	47.6%	17.8% (全国1位)	5.7%

(国勢調査)

※労働力率について、平成17年調査では労働力の状態をよりの確に表すため、労働力状態が明らかでないもの(労働状態不詳)を除き算出しており、以前の数値についても、平成17年の算出方法により遡及して算出した数値を用いた。

<17年調査からの算出方法>

労働力率=「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100

<12年調査までの算出方法>

労働力率=「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を含む)」×100

②雇用形態(正規・パート等)の状況

【男女別雇用者に占めるパート・アルバイト・派遣・契約社員等の割合】

	全国		山形県	
	男性	女性	男性	女性
H7	8.8%	39.0%	—	—
H18	17.9%	52.8%	21.3%	45.2%
H28	22.1%	55.9%	23.6%	44.9%
H29	21.9%	55.5%	—	—
H30	22.2%	56.1%	—	—
R1	22.9%	56.0%	—	—

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:労働力調査特別調査、労働力調査年報(詳細結果)/総務省)

【新規学卒入職者に占めるパートタイム労働者の割合／全国】

	男性	女性	計
H28	25.6%	35.5%	30.7%
H29	29.7%	33.5%	31.5%
H30	26.9%	27.6%	27.2%

(雇用動向調査／厚生労働省)

③男女間及び全国との賃金格差

【男女間賃金格差、山形と全国との男女別賃金格差】

	男女間賃金格差 (男性を100とした場合の女性の賃金)				山形と全国との賃金格差 (全国を100とした場合の山形の賃金)	
	一般労働者		パートを含む全労働者		一般労働者	
	山形県	全国	山形県	全国	男性	女性
H28	74.6	70.8	—	54.5	79.1	83.4
H29	72.9	71.0	—	55.0	81.4	83.6
H30	72.9	70.9	—	—	80.4	82.6

(賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査／厚生労働省)

※賃金は「きまって支給する現金給与額」を用いている。「きまって支給する現金給与額」は、労働契約等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額。(超過労働給与額を含む)

【所得水準 300 万円未満の雇用者割合／全国】

	正規・男性	正規・女性	パート・女性
H24	22.7%	51.8%	98.3%
H29	20.3%	48.2%	97.9%

(就業構造基本調査／総務省統計局)

④女性管理職等の登用状況

【女性管理職を有する事業所割合】(単位：%) ※計は係長相当職以上を有する事業所の割合(「役員」を含む)

		山形県					全国				
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H29	企業規模 100人未満	36.5	11.4	14.5	16.1	56.4	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	19.5	16.5	32.5	44.0	60.0	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	6.3	12.5	30.3	44.3	53.9	—	—	—	—	—
	計	23.9	12.9	23.1	30.5	56.4	39.3	10.6	17.7	19.4	60.6
H30	企業規模 100人未満	31.5	9.4	14.4	17.8	50.7	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	15.9	15.9	35.2	48.9	62.1	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	5.0	15.0	27.1	38.9	48.9	—	—	—	—	—
	計	19.9	12.6	23.2	31.5	52.9	41.6	10.7	19.0	21.7	63.2

		山形県					全国				
		役員	部長 相当職	課長 相当職	係長 相当職	計	役員	部長 相当職	課長 相当職	係長 相当職	計
R1	企業規模 100人未満	26.7	10.8	15.1	17.2	52.6	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	18.5	15.3	32.0	49.5	63.5	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	6.0	16.2	31.2	44.4	55.6	—	—	—	—	—
	計	20.8	13.5	23.9	33.0	56.1	—	—	—	—	—

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

【管理職数に占める女性管理職数割合】(単位:%)

		山形県						全国					
		役員	部長 相当職	課長 相当職	小計	係長 相当職	計	役員	部長 相当職	課長 相当職	小計	係長 相当職	計
H29	企業規模 100人未満	29.5	18.0	18.4	23.6	29.9	25.0	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	11.9	6.7	12.6	11.0	22.6	15.1	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	9.5	8.4	15.9	13.4	28.9	20.8	—	—	—	—	—	—
	計	19.9	9.7	15.1	14.8	27.3	19.7	20.7	6.6	9.3	11.5	15.2	12.8
H30	企業規模 100人未満	24.2	15.7	22.4	21.8	33.1	24.7	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	11.6	8.2	14.4	12.3	23.0	16.5	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	6.7	10.3	15.1	13.0	24.3	18.2	—	—	—	—	—	—
	計	16.6	10.4	15.7	14.6	24.7	18.6	21.7	6.7	9.3	11.8	16.7	13.5
R1	企業規模 100人未満	24.1	15.8	20.2	21.0	36.6	24.7	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	11.7	10.2	14.5	12.9	25.5	17.9	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	7.3	11.0	13.9	12.5	25.8	18.5	—	—	—	—	—	—
	計	16.8	11.8	15.0	14.6	26.9	19.4	—	—	—	—	—	—

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

⑤ポジティブ・アクションの取組み状況

【ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所割合】

	山形県				全国	*全国的にも、企業規模が 大きくなるほど取組み 割合が高い傾向
	企業規模 100人未満	企業規模 100～299	企業規模 300人以上	計	計	
H24	20.7%	35.6%	47.8%	30.8%	24.9%	
H25	—	—	—	—	16.9%	
H26	—	—	—	—	47.9%	

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

※山形県の数値について、H25以降は「山形県労働条件等実態調査」に該当項目が設定されなかったため値なし。

(7)仕事と家庭、家事・育児等の状況

①事業所における育児支援・介護支援措置等の状況

【一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の届出状況】

	山形県			全国		
	101人以上企業（義務）		100人以下企業 （努力義務）	101人以上 企業（義務） の届出率	100人以下企 業（努力義務） の届出企業数	
	対象企業数	届出企業数				届出率
H29.9	461社	457社	99.1%	184社	98.2%	27,044社
H30.9	459社	459社	100%	261社	98.2%	34,223社
R1.9	464社	462社	99.6%	300社	98.4%	39,636社

（全国：厚生労働省発表、山形県：山形労働局発表）

※平成23年4月1日から、「一般事業主行動計画」の策定・届出義務が、従業員数301人以上から101人以上の企業に拡大

【くるみんマーク取得企業】

厚生労働省の次世代育成支援対策推進法に基づき認定された「子育てサポート企業」

（令和元年12月末までの山形県の状況）

- ・くるみんマーク取得企業 46社
- ・プラチナくるみんマーク取得企業 3社

【一般事業主行動計画（女性活躍推進法）の届出状況】

	山形県			全国		
	301人以上企業（義務）		300人以下企業 （努力義務）	301人以上 企業（義務） の届出率	300人以下企 業（努力義務） の届出企業数	
	対象企業数	届出企業数				届出率
H29.12	109社	109社	100%	15社	99.7%	3,866社
H30.12	111社	111社	100%	28社	99.3%	5,681社
R1.12	114社	113社	99.1%	58社	98.9%	6,436社

【えるぼし認定企業】

厚生労働省の女性活躍推進法に基づき認定された企業

（令和元年12月までの山形県の状況）

- ・1段階目 0社
- ・2段階目 0社
- ・3段階目 4社

（山形労働局発表）

【育児休業制度の規定状況】 ※H30雇用均等基本調査から該当する設問がなく、数値なし

	育児休業の規定あり（山形県）				同左（全国）
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	計
H29	69.6%	99.5%	99.6%	85.0%	75.0%
H30	68.9%	99.1%	99.3%	85.2%	—
R1	73.8%	99.1%	99.6%	87.5%	—

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省）

【育児休業の取得率】

	山形県								全国	
	女性	～99人	100～299人	300～	男性	～99人	100～299人	300～	女性	男性
H29	93.5%	80.8%	95.1%	95.1%	3.9%	8.5%	2.0%	4.1%	83.2%	5.14%
H30	96.5%	85.3%	96.3%	98.2%	5.0%	9.5%	5.1%	4.1%	82.2%	6.16%
R1	95.7%	91.0%	93.7%	97.2%	6.7%	10.1%	5.2%	7.1%	—	—

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

<参考>育児休業取得率の県の目標値 女性(H26)90.2%→(H31)現状より上昇 男性(H26)2.1%→(H31)13.0%

【育児のための勤務時間短縮等措置の導入状況】

	山形県					全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	利用者ありの 事業所割合	計
H29	46.5%	85.0%	90.8%	68.0%	—	69.6%
H30	48.9%	90.7%	93.2%	72.1%	—	69.0%
R1	71.9%	96.4%	97.0%	85.2%	—	—

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

※「育児のための勤務時間短縮等の措置」とは、従業員が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置であり、以下のものをいう。

- ①短時間勤務制度 ②育児のためのフレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ
- ④所定外労働をさせない制度 ⑤事業所内託児施設の設備運営 ⑥育児に要する経費の援助制度
- ⑦育児休業の制度に準ずる措置

【子の看護休暇制度の規定状況】

	山形県					全国	
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	利用者ありの事業所割合 (取得従業員の男女割合)	規定あり	利用者のいる 事業所割合
H29	47.2%	83.5%	88.6%	67.3%	18.0% (男性23.6%、女性76.4%)	—	—
H30	45.0%	87.7%	88.6%	68.1%	16.5% (男性22.4%、女性77.6%)	—	—
R1	50.9%	89.2%	91.0%	71.9%	18.0% (男性25.4%、女性74.6%)	60.6%	51.5%

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

【配偶者出産休暇制度の導入状況】

	山形県	
	規定状況	男性配偶者出 産休暇取得率
H29	48.3%	56.7%
H30	49.6%	50.5%
R1	50.1%	52.9%

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課)

【男性職員の配偶者出産時育児目的休暇制度の導入状況】

(山形県)

	規定状況	付与形態	
		育児・介護休業法で定める 育児休業	企業独自の配偶者出産時の 育児目的休暇制度
H29	63.2%	86.6%	15.2%
H30	65.6%	90.0%	14.2%
R1	65.7%	90.2%	13.7%

(県：山形県労働条件実態調査／雇用対策課)

【介護休業制度の規定状況】

	山形県					全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	利用者ありの 事業所割合	計
H29	60.4%	97.5%	97.0%	79.3%	6.3%	70.9%
H30	58.4%	97.8%	98.6%	79.8%	6.5%	—
R1	63.0%	97.3%	97.4%	81.4%	6.1%	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省)

【介護休業取得者数及び男女別割合】

	山形県								全国	
	企業規模 99人以下		企業規模 100～299人		企業規模 300人以上		計		取得者 男女比 (%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H29	5人 (83.3%)	1人 (16.7%)	6人 (30.0%)	14人 (70.0%)	8人 (30.8%)	18人 (69.2%)	19人 (36.5%)	33人 (63.5%)	42.9	57.1
H30	0人 (0.0%)	3人 (100%)	1人 (7.1%)	13人 (92.9%)	10人 (25.0%)	30人 (75.0%)	11人 (19.3%)	46人 (80.7%)	—	—
R1	1人 (20.0%)	4人 (80.0%)	7人 (43.8%)	9人 (56.3%)	5人 (17.2%)	24人 (82.8%)	13人 (26.0%)	37人 (74.0%)	—	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省)

【労働者1人当たりの年次有給休暇の付与日数及び取得状況】

	山形県			全国		
	平均付与 日数(日)	平均取得 日数(日)	平均取得率 (%)	平均付与 日数(日)	平均取得 日数(日)	平均取得率 (%)
H29	17.1	8.8	51.3	18.2	9.3	51.1
H30	17.3	9.3	53.9	18.0	9.4	52.4
R1	17.3	9.6	55.7	—	—	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：就労条件総合調査／厚生労働省)

②家事・育児の状況

【男女別の1日当たり家事・育児時間】

ア. 全国

		共働き世帯	夫有業、妻無業
H23	男性	35分	41分
	女性	4時間14分	6時間52分
H28	男性	39分	45分
	女性	4時間18分	6時間53分

(家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間 社会生活基本調査/総務省)

イ. 山形県

		家事		育児(該当者のみの平均)	
		R1	H26	R1	H26
平日	男性	1時間7分	52分	18分	20分
	女性	3時間22分	2時間50分	1時間40分	2時間23分
休日	男性	1時間50分	1時間27分	1時間5分	1時間23分
	女性	4時間12分	3時間13分	3時間18分	4時間27分

(県「令和元年度ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画及び女性活躍に関する県民意識・企業実態調査」)

ウ. 山形市(H26)

(家事時間)		0分	30分未満	30分以上 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答
共働き	男性	24.6%	10.5%	21.9%	26.3%	13.2%	1.8%	0.9%	0%	0.9%
	女性	1.9%	0%	0.6%	13.9%	44.3%	31.6%	3.8%	1.3%	2.5%
夫・妻のどちらか一方が働いている	男性	33.0%	9.6%	22.3%	24.5%	3.2%	1.1%	0%	0%	6.4%
	女性	1.0%	0%	1.0%	3.1%	35.7%	32.7%	18.4%	7.1%	1.0%
夫婦共に働いていない	男性	18.0%	6.6%	13.1%	26.2%	14.8%	3.3%	0%	3.3%	14.8%
	女性	3.8%	0%	1.3%	5.0%	23.8%	43.8%	12.5%	5.0%	5.0%

(男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査報告書/山形市)

③男女別の就業時間

		1週間当たり就業時間(時間)				週60時間以上就業者割合(%)				年所定外就業時間(時間)
		25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	
H28	男性	44.9	46.2	46.8	46.9	11.9	14.2	15.7	15.7	181.2
	女性	38.6	35.5	33.3	32.5	4.1	2.8	2.5	2.3	67.2
H29	男性	45.1	46.3	47.1	47.4	12.1	13.7	15.7	15.5	183.6
	女性	38.9	35.5	33.5	32.9	4.5	2.7	2.5	2.0	68.4
H30	男性	44.1	45.6	46.3	46.4	10.4	12.7	14.4	14.2	—
	女性	38.2	35.2	33.1	32.5	3.7	2.7	2.2	2.3	—

(労働力調査/総務省 毎月勤労統計調査/厚生労働省)

(8) 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備をめぐる状況

①女性の就業希望者（山形県）

【山形県内の就業希望者の状況】

		就業希望者数			左のうち、求職活動を行っているもの			
		転職等希望	無業者(新規)	計	転職等希望	無業者(新規)	計	
H24	男		45,700	33,100	78,600	19,400	16,600	36,000
		うち自営業希望	6,300	1,000	7,300	3,000	700	3,700
	女		39,100	43,600	82,700	14,500	16,800	31,300
		うち自営業希望	1,600	600	2,200	700	200	900
	計		84,800	76,700	161,500	33,900	33,400	67,300
		うち自営業希望	7,900	1,600	9,500	3,700	900	4,600

※「転職等希望」は「転職希望」及び「追加就業希望」の合計

(就業構造基本調査／総務省)

②起業の状況

【自営業主（起業者）数】

			全国		山形県	
H24	男	自営業主	4,450,100	75.3%	55,400	77.4%
	女		1,459,400	24.7%	16,200	22.6%
	計		5,909,500	100.0%	71,600	100.0%
H29	男	自営業主	4,188,800	74.6%	49,800	77.1%
		うち起業者	2,691,600	78.5%	25,100	77.5%
	女	自営業主	1,428,300	25.4%	14,800	22.9%
		うち起業者	738,500	21.5%	7,300	22.5%
	計	自営業主	5,617,100	100.0%	64,600	100.0%
		うち起業者	3,430,100	100.0%	32,400	100.0%

(就業構造基本調査／総務省)

【日本政策金融公庫における女性起業家向け融資の実績（山形県）】 (単位：件、千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
女性起業家 向け資金	件数	26	37	44	39	42
	金額	157,000	180,980	154,730	235,240	165,430

(日本政策金融公庫調べ)

※「女性、若者／シニア起業家支援資金」のうち女性起業家が利用した件数・金額

③地域役員・NPO等への参画状況（女性の占める割合／山形県内）

	民生児童委員	公民館長	小中学校PTA会長	自治会長	NPO法人代表
H17	49.6%	2.0%	2.0%	0.6%	22.2%
H19	50.6%	—	1.6%(全国10.1%) ※全国最下位	0.3%(全国3.8%) ※全国最下位	22.8%
H24	52.1%	—	2.0%(全国11.2%) 総数(人)：394 うち女性(人)：8	0.9%(全国4.4%) ※全国45位	(H25.1末現在) 23.5%

	民生児童委員	公民館長	小中学校 PTA 会長	自治会長	NPO 法人代表
H26	—	—	1.1%(全国 11.2%) 総数(人) : 364 うち女性(人) : 4	1.1%(全国 4.7%) ※全国 45 位	(H27.1 末現在) 21.5%
H27	—	—	0.8%(全国 12.5%) 総数(人) : 355 うち女性(人) : 3	0.9%(全国 4.9%) ※全国 45 位	(H28.1 末現在) 20.7%
H28	—	—	1.7%(全国 12.8%) 総数(人) : 347 うち女性(人) : 6	1.0%(全国 5.2%) ※全国 46 位	(H29.1 末現在) 20.7%
H29	—	—	1.2%(全国 13.8%) 総数(人) : 343 うち女性(人) : 4	1.2%(全国 5.4%) ※全国 46 位	(H30.1 末現在) 20.4%
H30	—	—	1.8%(全国 13.8%) 総数(人) : 337 うち女性(人) : 6	1.3%(全国 5.5%) ※全国 45 位	(H31.1 末現在) 19.6%
R1	—	—	2.1%(全国 15.0%) 総数(人) : 333 うち女性(人) : 7	1.5%(全国 5.9%) ※全国 45 位	(R2.1 末現在) 18.7%

(民生児童委員：福祉行政報告例第 3 9、PTA 会長/自治会長：「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、PTA 山形県分：山形県 PTA 連合会、NPO 法人代表：山形県特定非営利活動法人一覧)

#### ④男女別のボランティア活動参加率

		H3	H13	H18	H23	H28
全 国	男	26.4%	27.0%	25.1%	24.5%	25.0%
	女	28.9%	30.6%	27.2%	27.9%	26.9%
山 形	男	—	39.4%	35.1%	38.1%	34.7%
	女	—	32.9%	27.5%	32.7%	29.7%

(社会生活基本調査/総務省統計局)

#### ⑤男女共同参画社会の形成の推進を活動分野とする NPO 法人数

	H26.8	H27.8	H28.8	H29.8	H30.8	R1.8
山形県	46	50	51	50	49	46

(県「山形県特定非営利活動法人一覧」)

#### ⑥シルバー人材センター会員数 男女別構成比【山形県】

(各年度末現在)

	H26	H27	H28	H29	H30
男	67.4%	67.5%	67.5%	67.1%	66.4%
女	32.6%	32.5%	32.5%	32.9%	33.6%

(山形県シルバー人材センター連合会:事業統計年報)

#### ⑦障害者雇用に係る実雇用率(民間企業)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05
山形県	1.79	1.88	1.93	1.96	2.03	2.06

(山形労働局「障害者雇用状況の集計結果」)

(9)DV、その他女性に対する暴力の状況

①DVの状況(婦人相談所における件数)

【相談受付件数】

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		助言指導	一時保護		助言指導	一時保護		助言指導	一時保護
全体	942	918	24	1,588	1,567	21	1,465	1,447	18
うち DV	201	189	12	229	216	13	211	201	10

※平成 29 年度より、相談専用電話に同一人物からの電話相談がある場合も全て、相談受付件数とした。

(県子ども家庭課調べ)

【一時保護件数】

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	一時保護処理状況						
							婦人保護施設	就職	家庭復帰	住居設定	実家帰郷	母子生活支援施設	その他
							全体	要保護女子	30	20	24	21	18(3)
	平均保護日数	8.5	9.3	12	13.2	15.8	—						
	同伴児	24	18	10	20	15(4)	—						
うち DV	要保護女子	21 (0)	14 (0)	12 (1)	13 (1)	10 (2)	0	1	3	1	2	1	2
	平均保護日数	8.4	10.1	14.3	13.1	19.1	—						
	同伴児	23 (0)	16 (0)	7 (1)	16 (4)	11 (4)	—						

\* ( ) 内は保護委託したもの

(県子ども家庭課調べ)

【外国人の相談・保護件数】

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
全体	相談件数	8	8	2	1	0
	保護件数	2	1	1	0	0
うち DV	相談件数	7	5	0	1	0
	保護件数	2	1	0	0	0

(県子ども家庭課調べ)

②山形地方裁判所による保護命令件数

		26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
保護命令件数		14	15	12	10	11	14
内訳	接近禁止命令のみ	3	3	1	2	3	3
	退去命令のみ	0	0	0	0	0	0
	接近禁止及び退去命令	0	0	0	1	0	0
	電話等禁止命令のみ	0	0	0	0	0	0
	接近禁止及び電話等禁止命令	11	12	10	6	8	9
	退去命令及び電話等禁止命令	0	0	0	0	0	0
接近禁止、退去及び電話等禁止命令		0	0	1	1	0	2

※令和元年は速報値。

(山形地方裁判所調べ)

### ③警察における状況

#### 【暴力相談等対応件数】

	26年	27年	28年	29年	30年
全国	59,072 (7,402)	63,141 (9,226)	69,908 (10,695)	72,455 (11,543)	77,482 (12,657)
山形県	302 (23)	347 (40)	347 (35)	311 (42)	360 (62)

※括弧内の数字は、生活の本拠を共にする交際をする関係によるものの件数  
(県警察本部・警察庁調べ)

#### 【配偶者間における犯罪の被害件数】

		26年	27年	28年	29年	30年
全国	殺人	157	147	158	157	153
	うち女性被害	92	82	87	87	85
	傷害	2,697	2,652	2,659	2,682	2,684
	うち女性被害	2,550	2,503	2,486	2,482	2,489
	暴行	2,953	3,743	4,032	4,225	4,830
	うち女性被害	2,775	3,500	3,707	3,858	4,386
	合計	5,807	6,542	6,849	7,064	7,667
	うち女性被害 (女性被害割合)	5,417 93.3%	6,085 93.0%	6,280 91.7%	6,427 91.0%	6,960 90.8%
山形県	殺人	0	2	0	0	1
	うち女性被害	0	1	0	0	0
	傷害	33	33	23	14	18
	うち女性被害	32	33	20	13	17
	暴行	117	134	149	121	109
	うち女性被害	107	119	129	107	95
	合計	150	169	172	135	128
	うち女性被害 (女性被害割合)	139 92.7%	153 90.5%	149 86.6%	120 88.9%	112 87.5%

※犯行の動機・目的にかかわらず、配偶者間で行われた殺人、傷害、暴行を計上している。全てが配偶者からの暴力を直接の原因とするものではなく、例えば、殺人では囑託殺人、保険金目的殺人等、多様なものが含まれている。

※件数には「既遂」の他、「未遂罪」「予備罪」を含んでいる。

※配偶者間には内縁を含む。

(県警察本部・警察庁調べ)

#### 【DV事案の件数】

		26年	27年	28年	29年	30年
全国	認知件数	59,072	63,141	69,908	72,455	77,482
	うち女性被害	53,101	55,584	59,412	60,015	61,518
	暴行、傷害等 検挙数	6,992	8,006	8,387	8,419	9,017
山形県	認知件数	302	347	347	311	360
	うち女性被害	272	300	285	266	290
	暴行、傷害等 検挙数	164	208	221	170	187

(県警察本部・警察庁調べ)

#### ④性犯罪等の状況

##### 【認知件数】

		26年	27年	28年	29年	30年
強制性交等	全国	1,250	1,167	989	1,109	1,307
	山形県	4	2	4	6	9
強制わいせつ	全国	7,400	6,755	6,188	5,809	5,340
	山形県	32	24	33	17	24
ストーカー行為	全国	22,823	21,968	22,737	23,079	21,556
	山形県	110	90	65	79	88

(県警察本部・警察庁調べ)

#### ⑤ハラスメントの状況

##### 【山形労働局雇用環境・均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
山形県	155	143	93	83	82

(山形労働局発表)

##### 【事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の実施状況】

		就業規則、 労働協約等 で明確化	マニュアル、 ポスター、 パンフレット 等作成	ミーティ ング時など における周知	管理職に 対する研修 実施	従業員に対 する 研修実施	行政等によ る説明会へ 参加	特になし
H15	全国	32.5%	15.8%	33.5%	11.7%	6.2%	18.3%	—
	山形県	28.7%	18.9%	18.6%	10.8%	5.3%	11.2%	47.6%
H18	全国	40.1%	16.0%	30.9%	12.2%	7.3%	15.9%	—
	山形県	37.6%	16.0%	17.5%	10.6%	5.7%	11.8%	38.0%
H22	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	48.8%	24.1%	22.6%	13.2%	8.8%	10.9%	32.1%
H23	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	49.2%	22.1%	23.5%	13.8%	9.7%	10.3%	32.0%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省)

##### 【事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止のための相談窓口設置状態】

		人事担当や職場の管理 職を相談担当者に 決めている	相談室を設置し、相談 専門の担当者を配置	労使による苦情処理 委員会を設置	設置していない
H15	全国	55.3%	2.7%	4.2%	—
	山形県	36.3%	2.0%	4.6%	52.9%
H18	全国	60.4%	4.8%	4.0%	—
	山形県	39.7%	2.8%	5.4%	44.0%
H22	全国	—	—	—	—
	山形県	46.3%	4.1%	5.8%	37.6%

H23	全国	—	—	—	—
	山形県	46.7%	3.7%	5.1%	37.7%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省)

【事業所におけるマタニティハラスメント対策の実施状況】

	トップの宣言、会社の 方針に定めた	相談・苦情窓口の設置	就業規則などの社内規 定に盛り込んだ	実施していない
山形県 /H30	18.3%	42.3%	32.8%	34.3%
山形県 /R1	26.2%	45.2%	36.5%	28.8%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課)

(10)安心できる生活の確保をめぐる状況

①女性の健康をめぐる状況

【人工妊娠中絶件数・実施率】

年次	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳	
H28	全国	168,015	14,666	38,561	33,050	34,256	30,307	15,782	1,352	14	27
		6.5	5.0	12.9	10.6	9.6	7.6	3.3	0.3		
	山形県	1,218	88	218	203	289	259	154	7	—	—
	6.2	3.5	10.9	8.8	10.3	8.1	4.4	0.2			
	全国順位	28位	43位	35位	36位	26位	24位	7位	37位		
H29	全国	164,621	14,128	39,270	32,222	33,082	29,641	14,876	1,363	11	28
		6.4	4.8	13.0	10.5	9.5	7.6	3.2	0.3		
	山形県	1,168	68	219	185	277	267	141	11	—	—
	6.1	2.7	11.5	8.4	10.3	8.6	4.0	0.3			
	全国順位	27位	46位	31位	39位	21位	17位	9位	16位		
H30	全国	161,741	13,588	40,408	31,437	31,481	28,887	14,508	1,388	13	31
		6.4	4.7	13.2	10.4	9.2	7.6	3.2	0.3		
	山形県	1,168	90	220	177	213	257	124	9	—	—
	5.8	3.6	11.6	8.4	8.2	8.6	3.6	0.3			
	全国順位	30位	34位	30位	36位	38位	14位	15位	13位		

上段：実施数 下段：実施率（年齢階層別女子人口千対）

(衛生行政報告例／厚生労働省 母子保健事業のまとめ／山形県子ども家庭課)

②生活上様々な困難を抱える人をめぐる状況

【ひとり親世帯の状況（山形県）】

年度	母子世帯(他の世帯員が いる世帯を含む)		父子世帯(他の世帯員が いる世帯を含む)		合計	
	A	母子のみ B	C	父子のみ D	E (A+B)	母子・父子のみ F (B+D)
H22	9,468	5,034	2,399	508	11,867	5,542
H27	9,445	5,265	2,052	547	11,497	5,812

(国勢調査)

【一人暮らしの高齢者の状況】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
65歳以上人口 (人)	333,390	339,192	344,953	348,690	352,575	355,688
高齢化率 (%)	29.1%	29.9	30.7	31.4	32.1	32.7
ひとり暮らし高齢者数	32,817	34,357	36,773	38,570	39,967	41,322
65歳以上人口に占める割合 (%)	9.8%	10.1	10.7	11.1	11.3	11.6

※各年4月1日現在

※高齢者とは、65歳以上としている。

(県長寿社会政策課「県内在宅高齢者等調べ」)

